

米国経済・金融概況 (2025年4月)

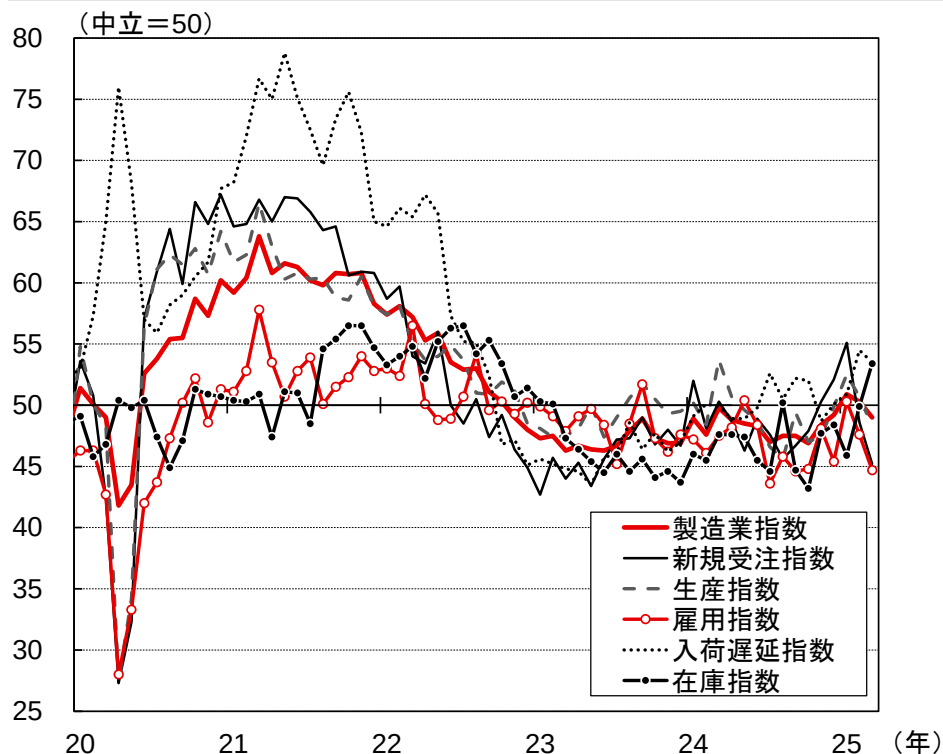
2025年4月21日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

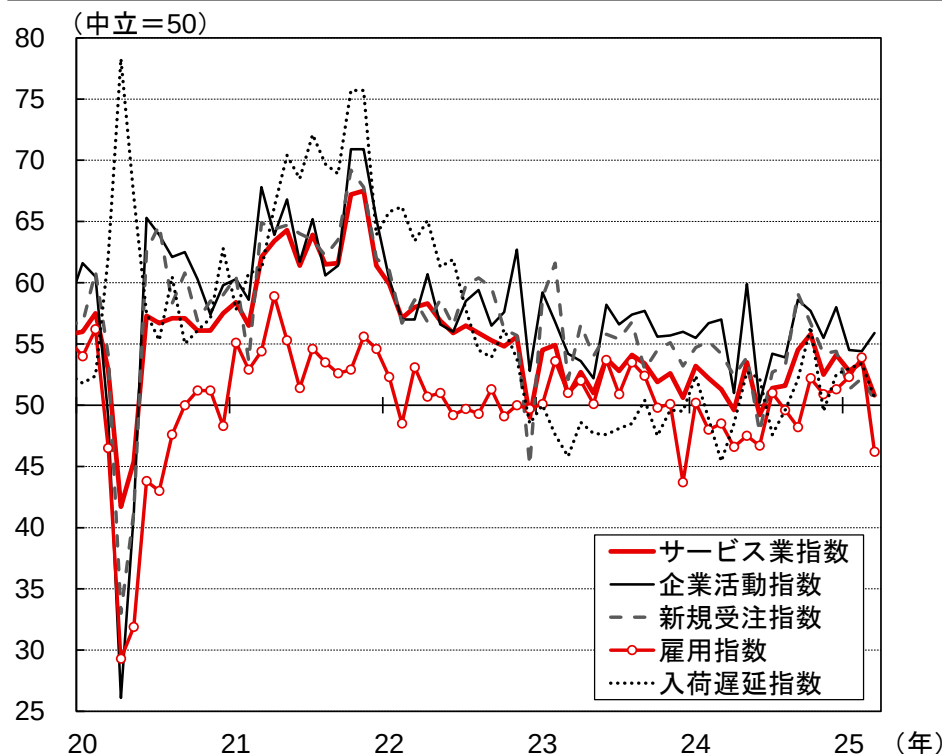
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、3月に49.0(前月比▲1.3ポイント)と2ヵ月連続で低下。新規受注指数(45.2、同▲3.4ポイント)、雇用指数(44.7、同▲2.9ポイント)、生産指数(48.3、同▲2.4ポイント)、入荷遅延指数(53.5、同▲1.0ポイント)が低下し、在庫指数(53.4、同+3.5ポイント)は関税引き上げ前の在庫積み増しで上昇。また、価格指数(69.4、同+7.0ポイント)は鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げを受け、2022年6月以来の高水準。産業別では全18産業のうち9産業が拡大、7産業が縮小、2産業が横這いを報告(2月は10産業が拡大、5産業が縮小、3産業が横這い)。
- 3月のISMサービス業指数(総合指数)は50.8(前月比▲2.7ポイント)と2ヵ月ぶりに低下。雇用指数(46.2、同▲7.7ポイント)が大幅に低下したほか、入荷遅延指数(50.6、同▲2.8ポイント)、新規受注指数(50.4、同▲1.8ポイント)も低下。関税によるコスト増を報告した回答企業が大幅に増加したとISMは指摘。産業別では全18産業のうち10産業が拡大、7産業が縮小、1産業が横這い(2月は14産業が拡大、3産業が縮小、1産業が横這い)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

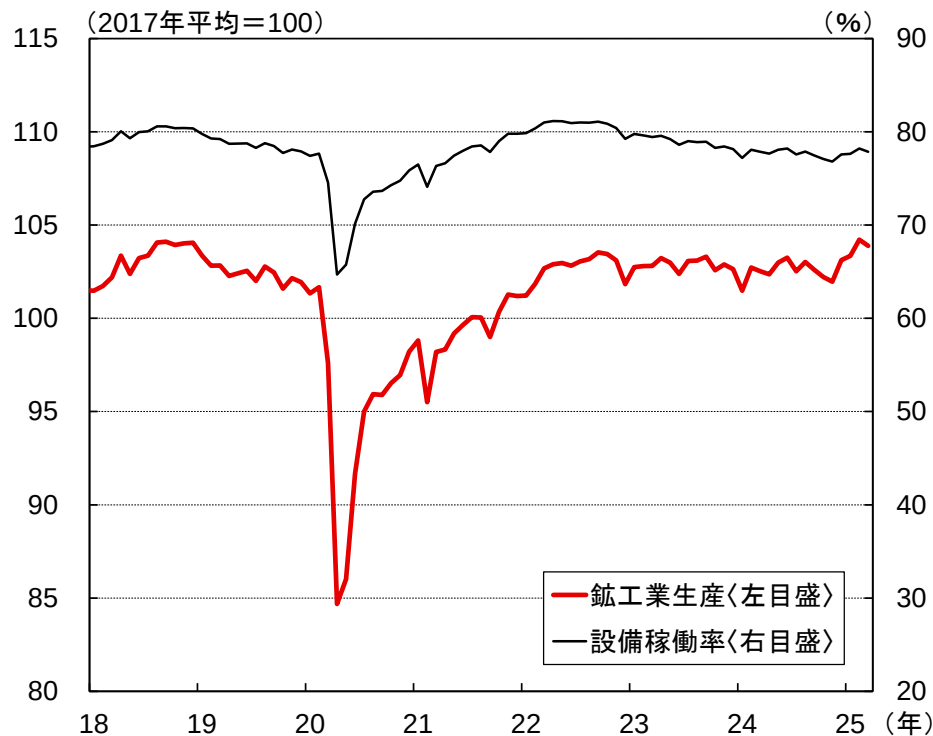


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

- 3月の鉱工業生産は前月比▲0.3%と4ヵ月ぶりに減少。産業別にみると、全体の約7割を占める「製造業」は同+0.3%と増加。内訳をみると、「自動車・同部品」(同+1.2%)が関税引き上げ前の駆け込み需要等により増加。また、「鉱業」は同+0.6%と増加した一方、「公益事業(電気・ガス)」は例年よりも気温が高く、暖房需要減少により同▲5.8%と全体を下押し。3月の設備稼働率は77.8%と前月から0.3%ポイント低下。
- 2月の耐久財受注は前月比+1.0%と2ヵ月連続で増加。内訳をみると、「電機・家電」(同+1.9%)、「輸送用機器」(同+1.5%)、「一次金属」(同+1.2%)、「金属製品」(同+0.9%)等が増加。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同▲0.2%と4ヵ月ぶりに減少。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

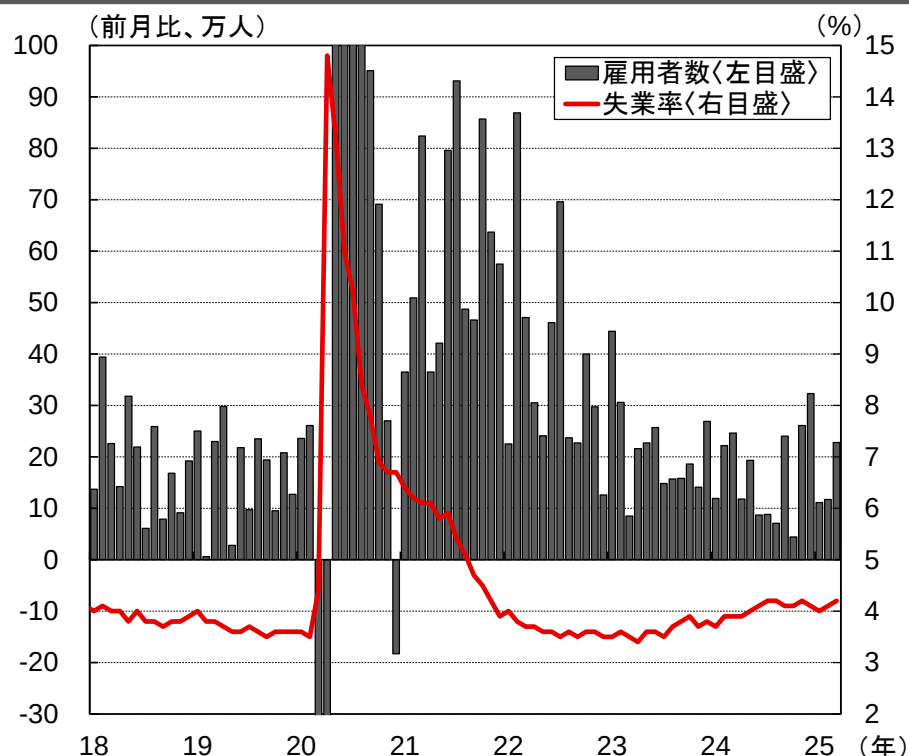


(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

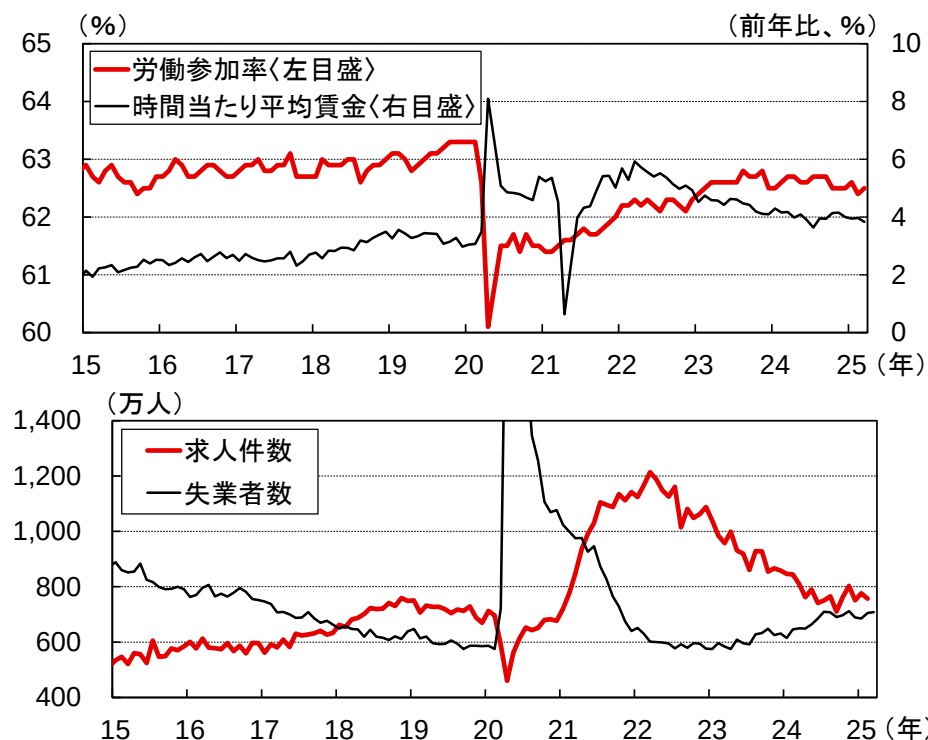
- 3月の非農業部門雇用者数は前月比+22.8万人と前月(同+11.7万人、改定値)から加速し、市場予想(Bloomberg集計: 14.0万人)も大幅に上回った。業種別にみると、「医療・社会扶助」(同+7.8万人)、「レジャー・接客」(同+4.3万人)、「運輸・倉庫」(同+2.3万人)等が増加。また、「小売業」(同+2.4万人)はストライキ終結を受け増加。なお、現政権の連邦政府縮小の動きを受け、「公務」(同+1.9万人)のうち「連邦政府」(同▲0.4万人)は2ヵ月連続で減少。
- 3月の失業率は4.2%(前月差+0.1%ポイント)と2ヵ月連続で上昇。労働参加率は62.5%(前月差+0.1%ポイント)と2ヵ月ぶりに上昇。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.8%と前月(同+4.0%)から鈍化。
- 2月の求人件数は756.8万件(前月比▲19.4万件)と2ヵ月ぶりに減少。求人件数を失業者数で割った求人倍率は1.07倍と前月(1.13倍)から低下。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

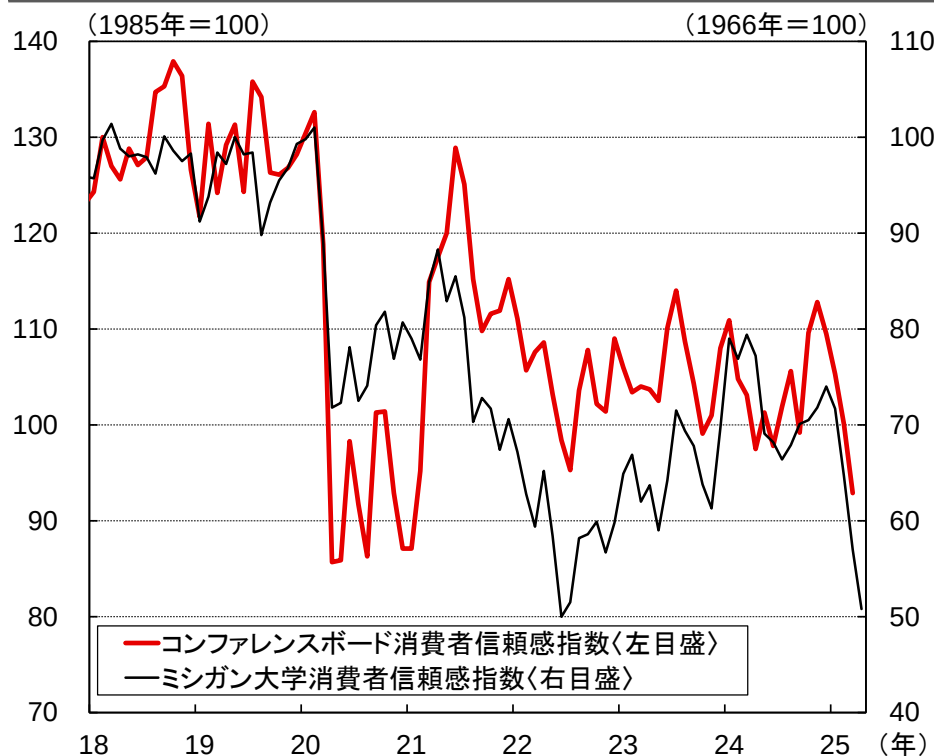


(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 個人消費

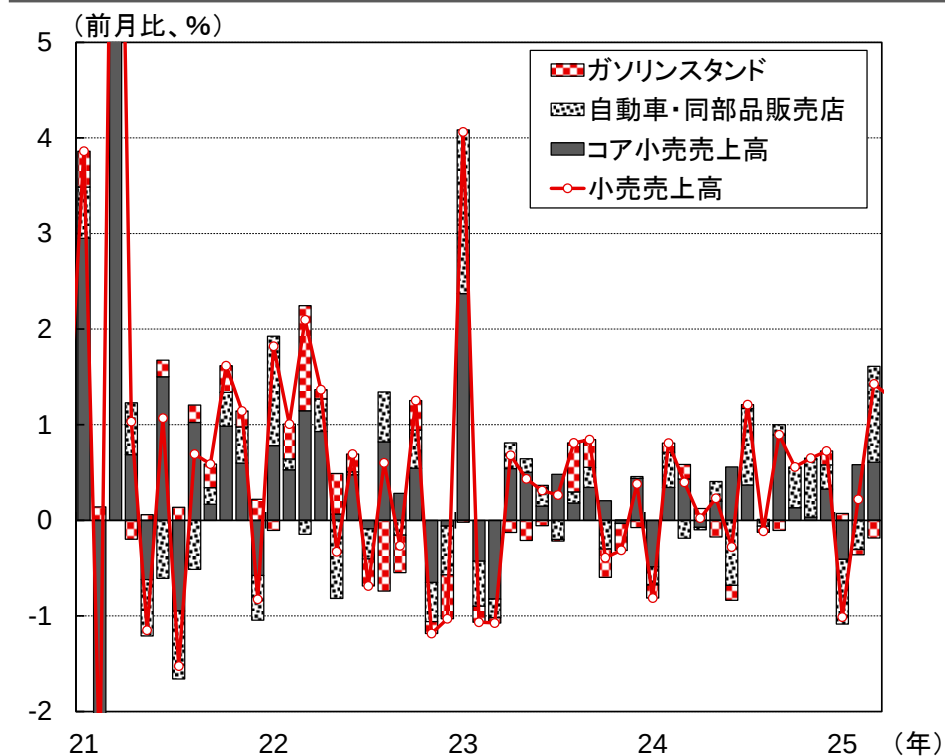
- 3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は92.9(前月比▲7.2ポイント)、4月のミシガン大学消費者信頼感指数は50.8(同▲6.2ポイント)とそれぞれ4ヵ月連続で大幅に低下。ミシガン大学の期待インフレ率は1年先が6.7%(前月:5.0%)、5-10年先が4.4%(前月:4.1%)とそれぞれ上昇。貿易戦争への懸念から、1年後の失業率上昇を予測する回答者の割合が2009年以来の大きさになったとミシガン大学は指摘。
- 3月の小売売上高は前月比+1.4%(2月:同+0.2%)と大幅に増加。関税引き上げに伴う駆け込み需要で「自動車・部品販売店」(同+5.3%)が大幅に増加したほか、「建材・園芸用品店」(同+3.3%)、「飲食店」(同+1.8%)、「電機・家電販売店」(同+0.8%)、「無店舗小売店」(同+0.1%)等が増加。「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高は同+0.8%(2月:同+0.8%)。

消費者信頼感指数の推移



(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売売上高の推移

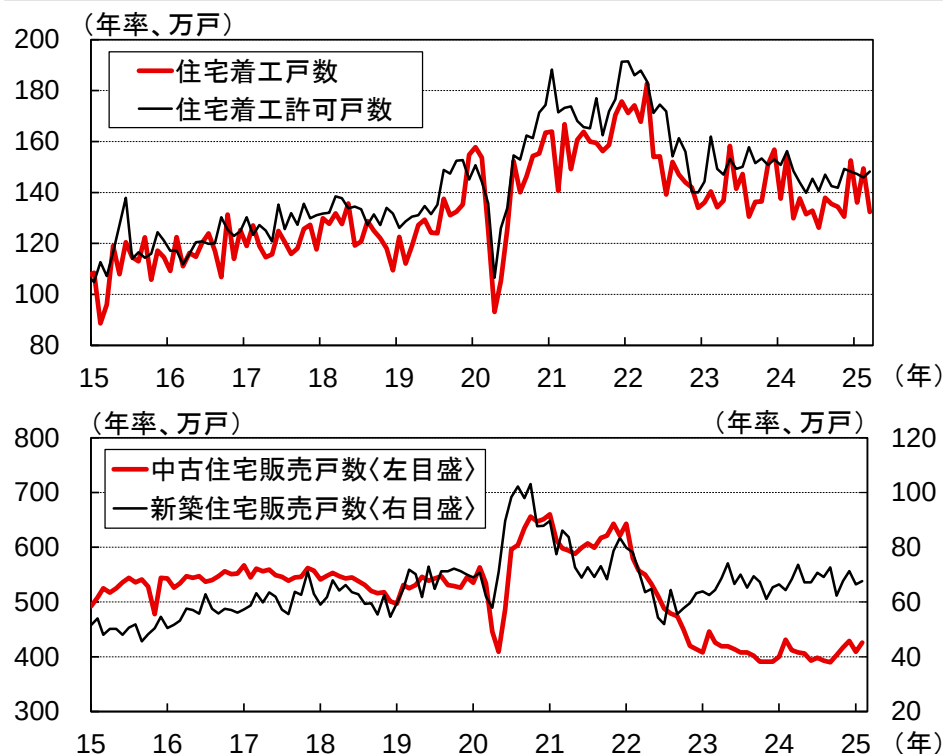


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

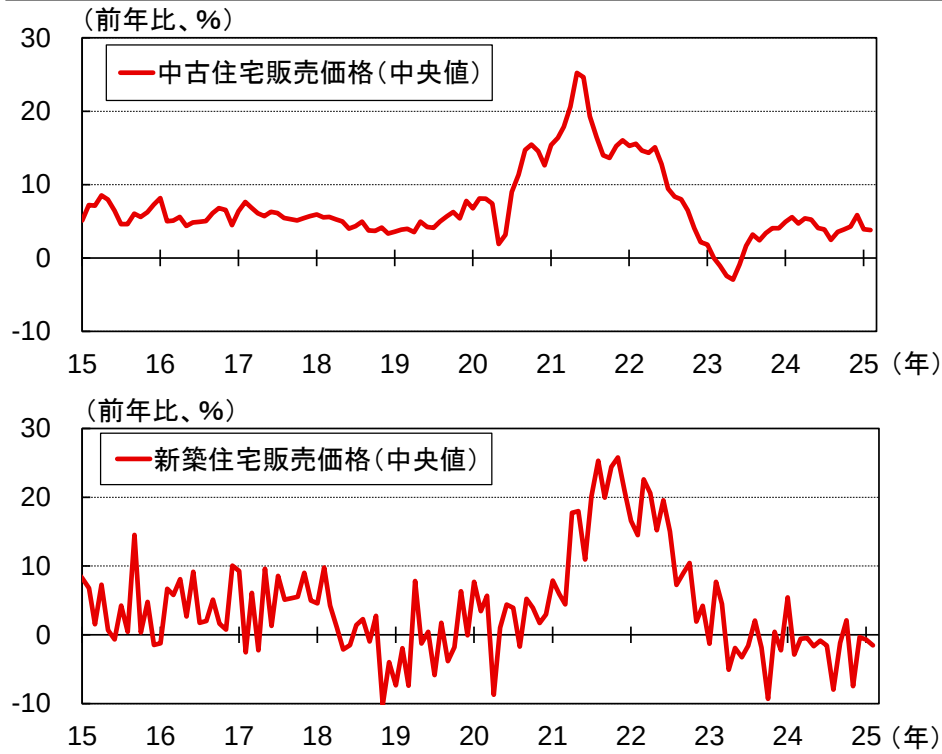
- 3月の住宅着工戸数は前月比▲11.4%の年率132.4万戸(季節調整済)と大幅に減少。住宅ローン金利の高止まりに加え、不透明な関税政策による景気悪化やコスト増への懸念から、住宅市場のセンチメントが悪化したとみられる。内訳をみると、一戸建住宅は同▲14.2%と減少、集合住宅(5世帯以上)は同+0.0%と横這い。先行指標である住宅着工許可戸数は同+1.6%の年率148.2万戸(季節調整済)と4ヵ月ぶりに増加。
- 2月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比+4.2%の年率426万戸(季節調整済)、新築住宅は同+1.8%の年率67.6万戸(季節調整済)とそれぞれ2ヵ月ぶりに増加。
- 2月の住宅販売価格は、中古住宅が398,400ドル(中央値)、前年比+3.8%(1月:同+3.9%)と2ヵ月連続で伸びが鈍化。新築住宅は414,500ドル(中央値)、同▲1.5%と4ヵ月連続で下落し、下落幅は前月(1月:同▲0.7%)から拡大。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

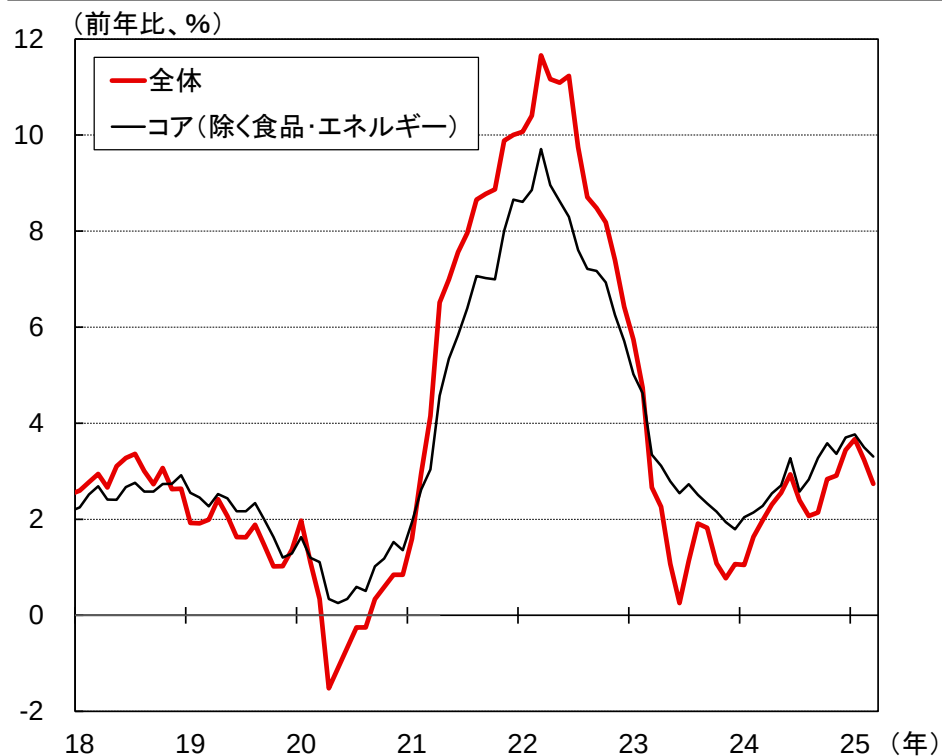
- 3月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+2.4%(2月:同+2.8%)、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.8%(2月:同+3.1%)とそれぞれ2ヵ月連続で伸びが鈍化。品目別にみると、「ガソリン」は同▲9.8%(2月:同▲3.1%)と下落幅が拡大。また、コア指数構成項目のうち、ウェイトの大きい「航空運賃」は同▲5.2%(2月:同▲0.7%)と下落幅が拡大したほか、「自動車保険料」は同+7.5%(2月:同+11.1%)、「住居費」は同+4.0%(2月:同+4.2%)とそれぞれ伸びが鈍化。
- 3月の生産者物価指数は前年比+2.7%(2月:同+3.2%)と2ヵ月連続で伸びが鈍化。内訳をみると、「財」は同+0.9%(2月:同+1.8%)、「サービス」は同+3.6%(2月:同+4.0%)とそれぞれ鈍化。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.3%(2月:同+3.5%)と2ヵ月連続で鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

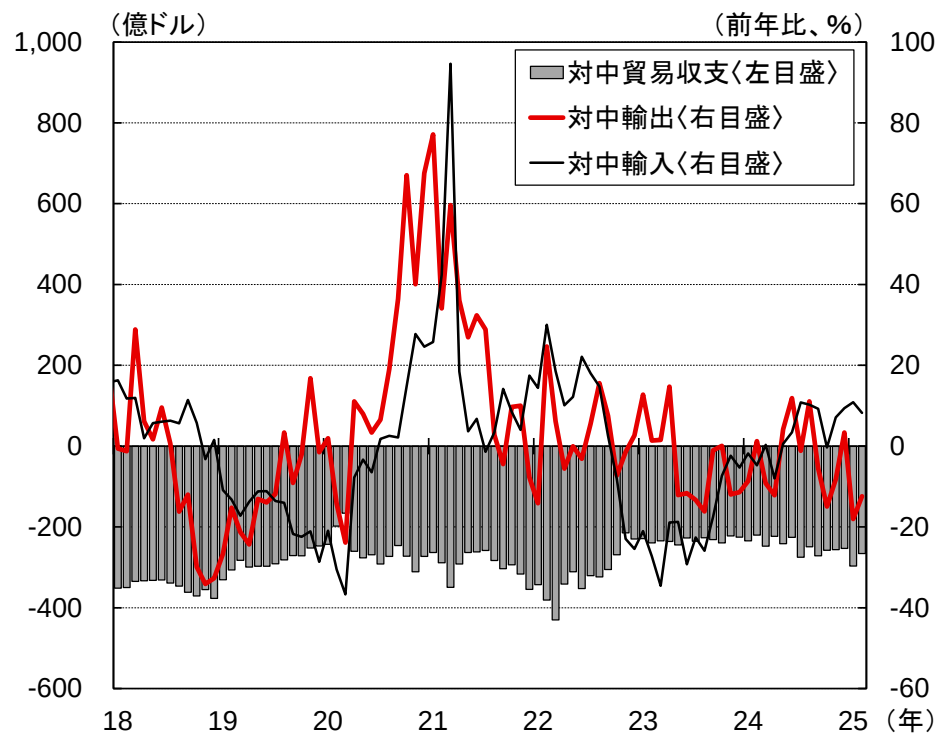
- 2月の貿易収支(財・サービス)は1,227億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲6.1%(同▲80億ドル)と縮小も、関税引き上げに伴う駆け込み輸入により、貿易赤字は歴史的な高水準。輸出は同+2.9%(同+80億ドル)、輸入は同▲0.0%(同▲0億ドル)。前年比でみると、輸出は+4.8%、輸入は+19.7%。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国は2月に266億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲10.5%(同▲31億ドル)と縮小。対中輸出(財)は同+12.1%(同+13億ドル)、対中輸入は同▲4.6%(同▲18億ドル)。前年比でみると、対中輸出(財)は▲12.4%、対中輸入は(財)は+8.2%。
- 対EUの貿易収支は309億ドルの赤字(赤字幅は前月比+21.3%)、対メキシコは168億ドルの赤字(同+8.4%)、対カナダは73億ドルの赤字(同▲29.3%)。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注) 通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、4月2日のトランプ政権による相互関税発表を受けてグローバルな景気悪化懸念が高まり、一時4%を下回る水準まで低下。その後、株価下落が続く中、安全資産である米国債も売却され、金利は急上昇した。相互関税の上乗せ分の90日間停止発表後、金利上昇はやや一服も、米国経済や政策当局への信認が揺らぐ中、金利は不安定な動きが継続。
- ダウ平均株価は、相互関税発表や中国との関税の応酬により、一時37,000ドル台まで急落。4月9日に相互関税の上乗せ分の90日間停止発表後、株価はやや持ち直したものの、トランプ大統領によるパウエルFRB議長解任の可能性が意識され、4月21日は大幅に下落。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先：ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp